

**湖西市津波防災地域づくり推進計画第2版(案)のパブリックコメント実施結果  
ご意見の概要と市の考え方について**

**1 募集期間**

令和7年12月10日(水)～令和8年1月8日(木)

**2 募集結果**

(1) 意見提出者：2名（提出方法：インターネット回答）

(2) 意見数：5件

意見の内容については、原文のまま掲載しています。

No.	ページ	項目	ご意見	ご意見に対する市の考え方
1	1	1	<p>昨年11月の新聞報道で「防潮堤整備」を行わないと市長が定例会見で述べられたことが伝えられていて驚愕、絶句した。湖西市津波防災地域づくり推進計画第2版(案)を拝読すると「金と時間」が無いから防潮堤は整備しないと言っている。特に「津波浸水想定区域」で甚大な被害予測がされている「新居地区」「白須賀地区の一部」の住民にとっては看過できない事案に他ならない。代替案は既に取り組んでいることであってブラッシュアップすべき事がつらつら列挙されているに過ぎない。有限な原資であることは十分承知の上で、住民の「命と財産」を本気で守る覚悟があるなら、限られた人員で構成された協議会等や役所内での意見、形式的に関かれた説明会（参加者は極少数で1回目に参加していないと2回目以降の参加ができない）だけではなく、広く市民に意見を求め、丁寧に説明して「住民投票」を行うべき重大な事案であると考えます。</p>	<p>ご意見ありがとうございます。 市民の意見聴取につきましては、自主防災組織の代表者等を対象とした地区ヒアリングや、地域住民を対象としたワークショップ形式の意見交換会を広く公募し、津波浸水想定区域内と津波浸水想定区域外で実施日を分けて開催しました。また、津波のリスクが高い新居・白須賀地区の住民を対象とした沿岸域説明会も実施しております。これらの意見を反映した上で計画を策定しておりますので、住民投票の実施は予定しておりませんが、今後は地域の防災力向上を目的として、自主防災組織が作成する地区防災計画を推進する中で、各地区への説明を引き続き丁寧に行ってまいります。 最大クラスのレベル2津波に対する防潮堤整備につきましては、「整備に係る費用や完成までの長い整備期間」、「整備位置による関係法令上の制約」、「環境や生活への影響」など、さまざまな課題があります。このため、防潮堤整備と防潮堤の代替となる施策について、概算事業費、国・県の補助制度、事業期間、年間事業費、施策効果（死者数・精神的負担量・財産損失の軽減）、施策を実施する上での課題など、総合的な視点による比較評価を行いました。その結果、今後30年以内に南海トラフ地震の発生が切迫している状況を踏まえ、市民の生命を守るためには、施策効果の発現を80年後で試算する防潮堤整備ではなく、最も早期に効果が発揮され、かつその効果を確実に積み上げることができる「事前の避難支援、早期復旧・復興支援事業」を実現するための体制整備を着実に推進することとしました。 今後、基本方針である「みんなで作ろう いのちを守り 地域の未来をつなぐまち KOSAI」に基づき、市民の皆様と共に、津波から確実に避難できる体制の構築に取り組んでまいります。</p>

No.	ページ	項目	ご意見	ご意見に対する市の考え方
2	77 78	取組方針③ 取組方針④	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新居町における住居地域の線引き（ホルト通り、県道417、旧東海道を目安）をして津波浸水区域外への住居移動を誘導する。</li> <li>・発災後に仮設住宅を建設するので、先を見越して、浸水区域外の強靱な地盤に、インフラの完結する団地を造る。</li> </ul>	<p>ご意見ありがとうございます。 いただいたご意見は、今後の参考とさせていただきます。</p>
3	97	小中学校体育館への空調整備	大規模災害時、長期間停電するので、エアコンは使えなくなる。まずファン、網戸、遮熱カーテン等の整備を先に進めるべき。	<p>ご意見ありがとうございます。 いただいたご意見は、今後の参考とさせていただきます。</p>
4	111	防災倉庫の更新新設にかかる補助制度拡充	防災倉庫の他に、小中学校の空教室、新居地域センター及び新居体育館空スペースの有効活用。	<p>ご意見ありがとうございます。 いただいたご意見は、今後の参考とさせていただきます。</p>
5	114	地域の防災活動を支える人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・育成をはかるとともに、各団体が連携して活動する組織づくりが必要。</li> <li>・当事者となる事が確実な中高生を対象にした防災教育、訓練の強化。</li> </ul>	<p>ご意見ありがとうございます。 「各団体が連携して活動する組織づくり」や「中高生を対象にした防災教育、訓練の強化」につきましては、計画内に事業・事務として位置付けておりますので、着実に推進してまいります。</p>